

15億5千万円積み立て

6606万9千円に。東海大学との連携強化予算は条件付きで承認。

H29年 第2回 定例会

吉良村政2回目の定例議会が、6月9日～16日までの日程で開催された。平成29年度一般会計、各特別会計の補正予算等（予算4、専決処分承認11、報告8、条例改正4、請負契約承認10、同意2、その他2）を審議し原案通り可決した。特に吉良村政にとって初めての政策予算である平成29年度一般会計補正予算については、会期中、3つの常任委員会、合同常任委員会場で、慎重審議がなされた。災害復旧工事10件の請負契約、農業委員会委員の任命の同意も行った。一般質問には、6人の議員が登壇し、災害関連の質問が集中した。

「平成29年度一般会計補正予算」

吉良村政、初の本格予算。
震災対応を最優先しながら、将来への備えも予算化

今年3月の骨格予算に続き、今回の補正予算が吉良村長の意思を反映した政策予算を含む本格編成となった。

17億5930万9千円を追加補正し、総額で188億6606万9千円の大型予算に。

主な歳出は、①合併特例基金への積立に15億5千万、②農地災害復旧費補助金に6千万円、③宅地耐震化事業の測量設計委託費に5229万円、④そば振興機械補助に50万、そば価格補てん事業に750万、⑤住宅耐震改修事業補助金80万、⑥庁舎駐車場・舗装工事費2806万3千円、⑦保育所バス購入費（白水・久木野）1464万4千円である。



汎用型コンバインに1/2補助



専用バスで安全な送迎を

「より詳しく一般会計」

①合併特例基金へ15億5千万円を積み立て

今回、一般会計に追加補正された約17億6千万円の8割にも上る15億5千万円が合併特例基金に積み立てられた。この原資の95%は、合併特例債で14億7250万円。残りは村の一般会計。この起債は、充当率95%で、7割が将来、国から地方交付税として返ってくる仕組み。つまり、5億円で15億円のお金が使えようになったことを意味する。確かに基金化することによって将来的な備えとなったが、昨年から震災対応で村の将来的な財政負担が懸念される。この点は、議会から執行部に対して、中期財政計画の提出を求めた。その詳細は、「追跡レポート」（P15）に譲りたい。

②東海大農学部との連携強化支援金は、内容を全て見直しへ

議会承認前に予算内容が新聞報道された東海大との連携強化を目的とした予算。

当初の執行部案では、村民が東海大に入学すれば50万円の祝い金を支給する等であった。しかし、議会では「支給は今年からか、来年からか」「50万円の根拠は」など各議員からの異論質問が相次いだ。